

南アルプス市の家計簿

市の財政状況を身近に感じてもらうため、平成19年度の決算を一般家庭の家計簿（1ヶ月分）に置き換えてみました。

※「南アルプス市の家計簿」作成にあたり、厚生労働省 平成19年国民生活基礎調査「全世帯の1世帯当たりの平均所得金額566万8千円」を参考とし、1ヶ月分の収入額を47万2千円として計算しています。また、()内は、実際の決算額です。

《給与収入》
市税・使用料・手数料などの収入で自主財源です。
自立した財政運営を進めるためには、自主財源の確保に努めなければなりません。

《親からの仕送り》
地方交付税や国からの補助金などの依存財源です。
仕送りは、国の制度改革によりだんだん減らされてきています。
いつまでも頼ってばかりではいられません。

《ローンの借入れ》
市の借金（市債）です。市では、合併に伴う公共施設や道路などの整備を行うためお金を借りていますが、返済金の70%が交付税として戻ってくる有利な市債（合併特別債）を主に活用しています。また、市債を前倒しして返済し、返済金による家計への負担を減らすよう努力しています。

貯金残高（基金残高）

市の基金残高は、平成19年度末92億3,785万円あります。
主なものとして、年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整基金やローン（地方債）の返済に充てるための減債基金などの基金があります。
ローンを減らし、貯金できるように努力します。

内容	収入	
給与収入 (地方税・使用料等の一般財源)	187,000円	(106億 1,877万円)
親からの仕送り (地方交付税・国庫支出金等の依存財源)	219,000円	(124億 5,406万円)
貯金の取り崩し (基金繰入金)	---円	(80万円)
ローンの借入れ (地方債)	48,000円	(27億 3,120万円)
前月からの繰越金 (繰越金)	18,000円	(10億 6,096万円)
収入計	472,000円	(268億 6,579万円)

ローン残高（地方債残高）

市の地方債残高は、平成19年度末330億3,773万円あり、市民1人当たり45万4千円あります。(20年4月1日現在の住民基本台帳人口72,669人)
この市債残高については、全てが実質的な借金ではありません。合併したことにより有利な市債（合併特別債）を主に活用していますので、将来にわたり約70%は地方交付税により戻ってきます。

内容	支出	
食費 (人件費)	91,000円	(51億 8,150万円)
医療費・教育費等 (扶助費)	46,000円	(26億 2,770万円)
ローンの返済 (公債費)	74,000円	(42億 1,161万円)
生活費・光熱水費等 (物件費)	80,000円	(45億 5,257万円)
車購入費・家電修理 (普通建設事業費・維持補修費等)	66,000円	(37億 5,058万円)
区費・クラブ活動費 (補助費)	43,000円	(24億 3,760万円)
子どもへの仕送り (繰出金)	43,000円	(24億 3,491万円)
貯金 (積立金等)	9,000円	(4億 9,794万円)
支出計	472,000円	(256億 9,441万円)
翌月への繰越金 (翌年度繰越金)	20,000円	(11億 7,139万円)

《医療費・教育費等》
扶助費は、義務的な経費の一つで、その支出が法律などにより義務付けられているものがあり、勝手に減らしたりすることが出来ません。
また、最近では生活保護者数の増加や子育て支援対策の拡充により毎年増加しています。

《車購入費・家電修理》
普通建設費（投資的経費）や維持補修費等は、市民がより便利で安全に暮らせるように公共施設の維持・整備に使われるお金です。
主に道路の整備・教育施設の改築・補強工事、水路側溝の維持補修などを行っています。

《子どもへの仕送り》
市には一般会計のほかに特別会計と企業会計があり、それぞれ独立採算を原則としています。一定の基準により一般会計から特別会計等へ繰出しを行っています。
最近では、下水道事業会計への繰出金が大部分を占めています。

～ コメント ～

三位一体改革による税源移譲により、給与にあたる地方税等は少しずつですが増えてきています。その反面、親からの仕送りにあたる地方交付税は見直しにより減り、国からの補助金も削減されてきていますので、いつまでも頼りにするわけにはいきません。今後は、優良企業を誘致するなど給与にあたる地方税を増やし、自主財源を確保する必要があります。

食費にあたる人件費は、職員数の削減や民間活力の積極的な導入により抑制に努めますが、医療費・教育費にあたる扶助費につきましては、高齢化社会に伴い確実に増えていきます。車購入にあたる普通建設事業費を抑制し、ローンで購入するものは必要最低限なものだけに、借金を減らしていかなければなりません。また、生活費にあたる物件費なども節約する必要があります。

※この家計簿は、地方財政状況調査(決算統計)をベースに、各項目を一般家庭の内容に置き換えたものです。
※数字は、集計の都合上端数処理をしています。